

「東南アジア青年の船」事業のプログラムの見直しの経緯

1974年（昭和47年）（第1回）

- ・事業開始
- ・ASEAN加盟国（当時5か国：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）との共同事業。
- ・期間は52日間（第2回から17回までは60日前後、第18回から22回までは55日前後、第23回から25回までは60日前後）
- ・参集をタイで実施し、5か国すべてに寄港して、日本に帰港。（参集はその後ASEAN各国持ち回り）

1984年（昭和59年）（第11回）

- ・ブルネイがASEAN加盟に伴いオブザーバー参加
（翌1985年から正式参加、寄港国は6か国に）

1995年（平成7年）（第24回）

- ・ベトナムがASEAN加盟に伴いオブザーバー参加
（翌1996年から正式参加、寄港国は7か国に）

1997年（平成9年）（第22回）

- ・ラオス、ミャンマー、カンボジアがASEAN加盟に伴いオブザーバー参加
（翌1998年からラオス及びミャンマー正式参加、両国には航空機により代表団のみが訪問）
（カンボジアはASEAN加盟が1999年となったため、正式参加は2000年）

1999年（平成11年）（第26回）

- ・世界青年の船とシンガポールで接続する連続運航、参集もしくは解散をシンガポール。
（～29回まで）

2002年（平成14年）（第29回）

- ・寄港国を5か国に削減、残り5か国のうち、3か国は航空機による訪問
（それまでは全参加国に寄港（内陸国であるミャンマーは航空機で訪問））

2007年（平成19年）（第34回）

- ・参集、解散を日本で行うこととした
- ・船内活動期間の増加に伴いディスカッション・プログラムの充実
- ・100名の日本青年を募り、日本・ASEANユースリーダーズサミットを実施することにより国内プログラムを充実

「世界青年の船」事業のプログラムの見直しの経緯

◇「青年の船」事業

1967年（昭和42年度）（第1回）

- ・事業開始（明治百年記念事業の一つ）
- ・日本の若い青年が自力で海外に行くことが非常に困難な時代に、政府が実施主体となり、日本青年を海外に派遣するという、日本国中の青年に大きな夢と希望を与える事業として開始
- ・日本青年約300名を乗船させ、50日前後巡航。船内では青年心理とその指導等のリーダー養成講座の学習を行うとともに、寄港地にて、文化・産業・青少年施設等の視察、現地青年との交流やホームステイを実施

1969年（昭和44年度）（第3回）

- ・訪問国の外国青年約10名を日本に招へいし、日本各地の視察、青年との交流などを行った後、日本青年とともに乗船（第4回からは外国青年30名以上乗船）

◇「世界青年の船」事業

1989年（昭和63年度）（第1回）

- ・「青年の船」事業を発展改組
- ・日本参加青年110名前後、外国参加青年170名前後。
- ・英語を共通語とし、社会の各分野で指導性を発揮できる国際性豊かな我が国の青年の育成を図るとともに、世界的視点に立った共通の課題の研究・討議などを行う場を広く世界青年に提供する事業として改組
- ・外国参加国11か国。隔年で東航路（東廻り）、西航路（西廻り）で運航
- ・外国参加国は船の運航航路の方面からのみ参加（第11回まで）
- ・期間は71日間（第3回から11回までは60日前後）
- ・訪問国数は4か国

1998年（平成9年度）（第10回）

- ・事後活動セッション開始
- ・船内にて国連セミナー実施（23回まで）

1999年（平成10年度）（第11回）

- ・日本国内活動において、国連大学を訪問開始

1999年（平成11年度）（第12回）

- ・外国参加国、東廻り、西廻り両地域から参加（第18回まで）
- ・東南アジア青年の船と連続運航（第15回まで）
- ・日本を出航し、訪問国活動終了後シンガポールで下船（第14回まで）

2002年（平成14年度）（第15回）

- ・日本国内活動終了後航空機でシンガポールへ移動し、シンガポールから航海スタート（第15回限り）

2004年（平成15年度）（第16回）

- ・社会活動セッション導入（第17回からは研修をメインとしたプログラムに変更し、コース・ディスカッション導入）

2006年（平成17年度）（第18回）

- ・参加青年が主体となり開催するPYセミナー導入

2007年（平成18年度）（第19回）

- ・外国参加国を5大陸からバランス良く選定

2012年（平成23年度）（第24回）

- ・運航期間が短くなった（42日→35日）ことから、出航前研修の日数を5日間から8日間に増加
- ・リーダーシップ・セミナー導入

「日本・中国青年親善交流」事業のプログラムの見直しの経緯

1979年（昭和54年）（第1回）

- ・事業開始
- ・日本及び中国との共同事業。
- ・日本青年中国派遣（中国政府が招へい）及び中国青年日本招へい（日本政府が招へい）によって構成
- ・日本青年30人を23日間派遣
- ・中国青年26人を24日間招へい

1994年（平成6年）（第16回）

- ・日本青年派遣における中国国内プログラムでホームステイを開始

2005年（平成17年）（第27回）

- ・中国青年招へいにおいて、中国青年団員と若手社会人である日本青年とが企業経営等をテーマにして意見交換を行う「業種別交流会」を開始。

「日本・韓国青年親善交流」事業のプログラムの見直しの経緯

1987年（昭和62年）（第1回）

- ・事業開始
- ・19日間、20名の派遣（～第8回）
- ・17日間、30名の招へい
- ・招へい韓国青年は、「国際青年の村」に参加（～第7回）

2001年（平成13年）（第15回）

- ・招へい期間中に、韓国青年と日本青年とで合宿形式で交流を行う「日本・韓国青年親善交流のつどい」を開催（従前の交流プログラムを発展）
（派遣期間中も実施方法の差異はあるものの、同様の交流プログラムを従来より実施）

2002年（平成14年）（第16回）

- ・日中韓国民交流年に基づき、「日本・韓国青年親善交流のつどい」に代えて、招へい中国・韓国青年と日本青年とで意見交換等を行う「日中韓3か国交流会」を開催

2003年（平成15年）（第17回）

- ・招へい期間中に、「日本・韓国青年親善交流のつどい」を開催（～現在）

「国際青年育成交流」事業のプログラムの見直しの経緯

【派遣プログラム】

1994年（平成6年）（第1回）

- ・事業開始（昭和34年から実施の「青年海外派遣」事業を発展的に改組）
- ・5か国へ計73人の派遣
- ・23日間（～第11回）
- ・招へいした外国青年と日本青年が一堂に会し、基調講演やグループ討論を行う「国際青年交流会議」を実施（～現在）

2009年（平成21年）（第16回）

- ・4か国へ計48人の派遣（招へい4か国との相互交流）（～現在）
- ・18日間
- ・「国際青年交流会議」の開催を1日から3日に拡大（～現在）

【招へいプログラム】

1994年（平成6年）（第1回）

- ・事業開始（昭和37年から実施の「外国青年招へい」事業を発展的に改組）
- ・招へいした外国青年と日本青年が一堂に会し、基調講演やグループ討論を行う「国際青年交流会議」を実施（～現在）
- ・国際青年年（昭和60年）の趣旨と理念の下、約1週間にわたる共同生活を通じて、日本青年と交流を深める「国際青年の村」に参加

2003年（平成15年）（第10回）

- ・「国際青年の村」に代わり、国際的な問題に関心の深い日本青年と、分野別に意見交換を行う「討議セッション」を実施（～第15回）

2009年（平成21年）（第16回）

- ・4か国から計48人の招へい（派遣4か国との相互交流）（～現在）
- ・「討議セッション」に代わり、「国際青年交流会議」の開催を1日から3日に拡大（～現在）